

重点整備計画改定へ

集中豪雨対策に知事方針

県議会十二月定例会は六日、本会議を行い、向笠茂幸、大村博信、渡辺均の三氏が松沢成文知事に本庁組織見直しや福祉・医療施策などについてたずねた。知事は近年頻発している集中豪雨対策について、「法に基づき水系だけでなく、浸水被害の大きい都市河川も対象に流域と一体となった治水対策を進める必要がある」と強調。二〇〇九年度をめぐりに都市河川重点整備計画を改定する考えを表明した。

(佐藤浩幸、成田洋樹)

県議会論戦から

渡辺 均氏(公明、相模原市)



一、肝臓の検査・治療の促進にどう取り組んでいくのか。

一、台風9号の被害などを踏まえ、都市河川の総合的な豪雨対策の指針を策定すべきだ。

一、地球温暖化対策に熱心な事業者を表彰・支援する仕組みをつくらなければならないか。

知事 一、医療機関で

の無料検査は具体的な内容が国から示されていない。今後の国の動きなどをみて検討したい。

一、都市河川重点整備計画に下水道整備や雨水の流出を抑制する流域対策とソフト対策を新たに加えたい。

一、他自治体の事例などを参考に、実効性のある仕組みを検討したい。

12月7日
神奈川新聞

12月7日
読売新聞

安全防災局の権限を強化へ

知事が答弁

県は6日、鳥インフルエンザなど部局にまたがる対応が必要になるケースに備え、安全防災局の権限を強化することを明らかにした。松沢知事が県議会代表質問で答えた。

鳥インフルエンザやBS

E(牛海綿状脳症)は環境農政部、腸管出血性大腸菌「O157」は保健福祉部と担当が分かれている。食品流通や学校生活などへの影響が大きくなるこうした問題に、取りまとめる部局がなく対応が遅れる懸念がある。

権限強化で、安全防災局長が各部局に指示を出せるようになる。部局間の連絡体制も強化する。